

議案第115号

大阪市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案

大阪市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年大阪市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準）</p> <p>第4条 法第115条の14第1項の条例で定める基準及び条例で定める員数並びに同条第2項の指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準は、次条から第7条までに定めるもののほか、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。）第1条から第3条まで及び次の各号に掲げる指定地域密着型介護予防サービスの</p>	<p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準）</p> <p>第4条 [同左]</p>

区分に応じ、当該各号に定める規定に定めるところによる。

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第4条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）指定地域密着型介護予防サービス基準第4条から第25条まで、第26条第1項、第27条から第39条まで、第40条第1項、第41条及び第42条並びに附則第2条並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号。以下「令和6年改正省令」という。）附則第2条（指定地域密着型介護予防サービス基準に係る部分に限る。以下同じ。）
- (2) 指定介護予防小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第43条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）指定地域密着型介護予防サービス基準第43条から第60条まで、第62条、第62条の2、第63条第1項及び第65条から第68条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第64条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条第1項、第28条、第28条の2及び第31条から第39条まで（第37条第4項を除く。）並びに令和6年改正省令附則第2条

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第4条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）指定地域密着型介護予防サービス基準第4条から第25条まで、第26条第1項、第27条から第39条まで、第40条第1項、第41条及び第42条並びに附則第2条並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号。以下「令和3年改正省令」という。）附則第2条から第5条まで（これらの規定のうち指定地域密着型介護予防サービス基準に係る部分に限る。以下同じ。）
- (2) 指定介護予防小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第43条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）指定地域密着型介護予防サービス基準第43条から第60条まで、第62条、第63条第1項及び第65条から第68条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第64条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条第1項、第28条、第28条の2、第31条から第39条まで（第37条第4項を除く。）並びに令和3年改正省令附則第2条から第5条まで

並びに第3条及び第4条（これらの規定のうち指定地域密着型介護予防サービス基準に係る部分に限る。以下同じ。）

- (3) 指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第69条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）

指定地域密着型介護予防サービス基準第69条から第83条まで、第84条第1項及び第86条から第89条まで並びに附則第8条並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第85条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条第1項、第28条の2、第31条から第34条まで、第36条から第39条まで（第37条第4項及び第39条第5項を除く。）、第56条、第58条の2、第60条及び第62条の2並びに令和6年改正省令附則第2条及び第4条

(管理者の責務)

第5条 指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所の管理者は、前条に定める基準のうち、次の各号に掲げる指定地域密着型介護予防サービスの区分に応じ、当該各号に定める規定に係る部分及び次条の規定を当該事業所の従業者に遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護
指定地域密着型介護予防サービス基準

- (3) 指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第69条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）

指定地域密着型介護予防サービス基準第69条から第83条まで、第84条第1項及び第86条から第89条まで並びに附則第8条並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第85条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条第1項、第28条の2、第31条から第34条まで、第36条から第39条まで（第37条第4項及び第39条第5項を除く。）、第56条、第58条の2 及び第60条並びに令和3年改正省令附則第2条から第4条まで

(管理者の責務)

第5条 [同左]

- (1) 指定介護予防認知症対応型通所介護
指定地域密着型介護予防サービス基準

第11条から第25条まで、第27条から第39条まで、第40条第1項、第41条及び第42条並びに令和6年改正省令附則第2条

- (2) 指定介護予防小規模多機能型居宅介護 指定地域密着型介護予防サービス基準 第49条から第60条まで、第62条、第62条の2、第63条第1項及び第65条から第68条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第64条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第28条、第28条の2 及び第31条から第39条まで（第37条第4項を除く。）並びに令和6年改正省令附則第2条から第4条まで

- (3) 指定介護予防認知症対応型共同生活介護 指定地域密着型介護予防サービス基準第74条から第83条まで、第84条第1項及び第86条から第89条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第85条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第28条の2、第31条から第34条まで、第36条から第39条まで（第37条第4項及び第39条第5項を除く。）、第56条、第58条の2、第60条及び第62条の2並びに令和6年改正省令附則第2条及び第4条

(電磁的記録等)

第7条 指定地域密着型介護予防サービス事

第11条から第25条まで、第27条から第39条まで、第40条第1項、第41条及び第42条並びに令和3年改正省令附則第2条から第5条まで

- (2) 指定介護予防小規模多機能型居宅介護 指定地域密着型介護予防サービス基準 第49条から第60条まで、第62条、第63条第1項及び第65条から第68条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第64条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第28条、第28条の2、第31条から第39条まで（第37条第4項を除く。）並びに令和3年改正省令附則第2条から第5条まで

- (3) 指定介護予防認知症対応型共同生活介護 指定地域密着型介護予防サービス基準第74条から第83条まで、第84条第1項及び第86条から第89条まで並びに指定地域密着型介護予防サービス基準第85条において準用する指定地域密着型介護予防サービス基準第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第28条の2、第31条から第34条まで、第36条から第39条まで（第37条第4項及び第39条第5項を除く。）、第56条、第58条の2 及び第60条並びに令和3年改正省令附則第2条から第4条まで

(電磁的記録等)

第7条 指定地域密着型介護予防サービス事

<p>業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定による基準において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（次の各号に掲げる基準において書面で行うことが規定されている又は想定されるもの及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（指定地域密着型介護予防サービス基準第11条第2項第2号に規定する電磁的記録をいう。）により行うことができる。</p> <p>[(1)～(3) 略]</p> <p>[2 略]</p>	<p>業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定による基準において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（次の各号に掲げる基準において書面で行うことが規定されている又は想定されるもの及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（指定地域密着型介護予防サービス基準第90条第1項に規定する電磁的記録をいう。）により行うことができる。</p> <p>[(1)～(3) 同左]</p> <p>[2 同左]</p>
<p>備考 表中の[]の記載は注記である。</p>	

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

令和6年3月1日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を改めるとともに、規定を整備するため、条例の一部を改正する必要があるため、この案を提出する次第である。